平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月7日

上場会社名　マルコ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9980　URL　http://www.maruko.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 池田　豊治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 巻田　眞一郎　TEL 06-6233-5000

定時株主総会開催予定日　平成23年11月28日　配当支払開始予定日　平成23年11月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年11月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	17,502	△3.2	805	50.5	847	56.4	1,357	―
22年8月期	18,076	△5.1	535	128.0	541	145.0	13	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	44.54	―	16.4	5.9	4.6
22年8月期	0.44	―	0.2	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益　23年8月期　―百万円　22年8月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	14,292	8,878	62.1	291.29
22年8月期	14,575	7,674	52.6	251.77

(参考) 自己資本　23年8月期　8,878百万円　22年8月期　7,674百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,816	△83	△1,979	3,894
22年8月期	1,225	695	△1,938	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	―	2.50	―	2.50	5.00	152	1,136.4	2.0
23年8月期	―	2.50	―	5.50	8.00	243	18.0	2.9
24年8月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		40.6	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	11.1	340	―	340	―	250	―	8.20
通期	17,800	1.7	1,200	48.9	1,200	41.6	600	△55.8	19.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	32,047,071 株	22年8月期	32,047,071 株
② 期末自己株式数	23年8月期	1,566,706 株	22年8月期	1,566,646 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	30,480,379 株	22年8月期	30,480,425 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は，金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり，この決算短信の開示時点において，財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、1ページ「1.経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
（４）事業等のリスク …… 2
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
継続企業の前提に関する注記 …… 16
重要な会計方針 …… 16
会計処理方法の変更 …… 19
表示方法の変更 …… 20
注記事項 …… 20
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 25
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 31
（デリバティブ取引関係） …… 32
（退職給付関係） …… 33
（ストック・オプション等関係） …… 34
（税効果会計関係） …… 34
（持分法損益等） …… 35
（資産除去債務関係） …… 35
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
５．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、足踏み状態から緩やかな回復基調が期待されましたが、2011年３月に発生した東日本大震災の被害やその後の電力供給不安や風評被害など懸念すべき問題が多く、先行きの不透明感が強まり、情勢を見極めるには困難な状況で推移しました。

当社におきましては、上期は個人消費の低迷、買い替え需要の低下などの厳しい状況が続き、更に下期に入り東日本大震災の影響などから雇用・所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識が更に強くなるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社は、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品による「体型補整の感動」をより一層市場にアピールすべく、雑誌などに積極的に広告宣伝を行ってまいりました。震災後は震災影響の懸念がある東北・関東地域の業績の落ち込みをカバーするため、早期に中部・近畿・九州地域を中心に積極的な販売促進施策を行い、新規顧客の獲得と顧客基盤の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に注力し、収益の確保に努めるとともに、引き続き固定費の削減、合理化を推進してまいりました。また、ミドルエイジ層顧客への販売を強化するため、ミドルエイジ層専門店を２店舗出店いたしました。

これらの結果、第４四半期には売上は回復し、通期では売上高175億２百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益８億５百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益８億47百万円(前年同期比56.4%増)となり、当期純利益は、５月に厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上について厚生労働大臣より認可を受け、厚生年金代行返上益を特別利益として22億17百万円を計上した結果、13億57百万円（前年同期は13百万円の当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品による「体型補整の感動」をより一層、市場にアピールすべく新商品の投入・広告宣伝を積極的に行い、顧客満足度を向上させて集客力の強化を図り、引き続きミドルエイジ層への販売促進・販売社員の教育の拡充も行って収益力の向上に注力すると同時に財務体質の更なる強化を目指してまいります。これらの経営努力により、平成24年８月期の業績見通しは以下の通りであります。

業績見通し	売上高	17,800百万円
	営業利益	1,200百万円
	経常利益	1,200百万円
	当期純利益	600百万円

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は142億92百万円となり、前事業年度末に比べ、２億82百万円の減少となりました。

流動資産合計は54億44百万円となり、前事業年度末に比べ、３億10百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、繰延税金資産の増加、売掛金の減少及びたな卸資産の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は88億48百万円となり、前事業年度末に比べ、５億93百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う建物の増加、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少、建物等の減価償却による減少及び差入保証金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は54億14百万円となり、前事業年度末に比べ、14億87百万円の減少となりました。

流動負債合計は43億94百万円となり、前事業年度末に比べ、５億24百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の増加、ポイント引当金の増加、短期借入金の減少及び支払手形の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は10億19百万円となり、前事業年度末に比べ、９億63百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務の増加、退職給付引当金の減少及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は88億78百万円となり、前事業年度末に比べ、12億４百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ７億53百万円増加し、38億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は28億16百万円（前年同期は12億25百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益27億８百万円、たな卸資産の減少３億30百万円、売上債権の減少２億90百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額２億75百万円等による資金の増加、退職給付引当金の減少９億82百万円及び法人税等の支払額６億34百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は83百万円（前年同期は６億95百万円の増加）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入38百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出73百万円及び差入保証金の差入による支出19百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は19億79百万円（前年同期は19億38百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少14億90百万円、長期借入金の返済による支出３億18百万円及び配当金の支払１億50百万円等による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年８月期	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期
自己資本比率（%）	52.8	50.0	51.7	52.6	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	61.6	47.6	26.6	27.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	－	7.2	1.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.8	－	6.8	18.8	104.1

自己資本比率：自己資本 ／ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ／ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ／ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ／ 利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）平成20年８月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針でありますが、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、前回公表（平成23年８月15日付）いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり１株当たり５円50銭とし、平成23年11月28日開催予定の第34期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、１株当たり８円（普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下「商製品」といいます）を販売しておりますが、高機能かつ高額な商製品であるため、国内の経済状況、

消費動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、原材料費及び各種加工賃等の製造コストの増加が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③事故・犯罪リスクについて

当社は、事故、倫理違反や過失等から起こる内部犯罪、または窃盗や強盗等の凶悪な外部犯罪に対して、危機管理対策を徹底しておりますが、昨今これらのリスクは社会的・一般的に深刻な状況であり、軽視できないものと考えております。特に凶悪な外部犯罪については、販売社員が全て女性であることから、お客様を含めて何らかの被害を被った場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を敷いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。

また、当社は、商製品の大部分は伊藤忠商事㈱を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場について予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報の取扱について、個人情報保護規程を設ける等、社内管理体制を徹底強化いたしておりますが、当社の管理システムへの不正侵入あるいは、想定していない事態によって外部流出等の問題が発生した場合には、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われ、対応に多大な費用等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます）による保護に努めていますが、出願した知的財産権について、権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起、または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国大連において店舗を出店し、今後も国外に向けて婦人用体型補整下着を中心とした事業を推進・展開してまいりますが、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、接客サービス等に関するインターネット掲示板等での誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年11月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、「良い商品・正しい情報・誠実な人柄」を実践し、成長を続けてまいりました。お客様とのコミュニケーションを大切にし、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に喜びと満足を提供いたします。今後もお客様との一層の信頼関係を築きながら、付加価値の高いサービスと商製品を提供し、業績の拡充を目指してまいります。また、経営体質の強化を図り、経営効率の向上のために社内の業務全般を見直し、組織的にインフラの整備・運用に着手し、より強固な管理体制の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を増大するために、当社の現状から、成長性・収益性の指標として、売上高伸率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。「お客様満足度No.1企業を目指して」を継続して実現するために、更なるお客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

既存事業の強化のためには安定的な収益体制の店舗構築を図り、ミドルエイジ層への拡大を推進してまいります。また、人材育成の徹底とコンプライアンス遵守の強化を軸に顧客満足度の向上を目指してまいります。

次に、伊藤忠商事㈱のグループ企業の一員として、グループ各社とのコラボレーションを視野に入れた新市場の開拓と新販売ルートの開発に注力し、業容拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

①顧客満足度の向上と集客力の強化

店舗や販売のあり方を顧客起点の観点で見つめ、顧客満足度を向上させ、集客力の強化を図ります。また当期より雑誌広告を始め、次期35期でも「安心・信頼」をキーワードに伊藤忠商事㈱とともに広告宣伝に力を入れてまいります。

②新商品の開発と展開

「女性の美と健康」という大きな視点に立ち、顧客個々のニーズにあった新商品を開発・展開をしてまいります。次期35期早々には新商品をデビューさせ、体型補整概念の新しい流れを市場にアピールいたします。

③ミドルエイジ層顧客の拡大

担当専門職を拡充するとともに、店舗環境の整備・担当専門職の教育強化・商製品戦略の充実を継続し、更なるミドルエイジ層への拡大を推進してまいります。

④教育の拡充

教育制度の見直しを行い、再構築を進めます。営業部門社員に対しては、顧客満足度をより高めるためのコンサルティングを基本とした教育プログラムを継続して実施し、管理部門社員に対しては、目標管理制度を取り込んだ評価制度の一層の浸透を図ってまいります。

⑤コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を継続するとともに一層強化し、社内外でのコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

⑥財務体質の更なる強化

健全なキャッシュ・フローの向上や借入金の削減など、引き続き財務体質の改善に努めてまいります。また、経営効率の向上のために、社内の業務全般を見直し、管理体制の整備を継続し、経費の一層の合理化や業務の能率改善に取り組み、強固なビジネスモデルを構築してまいります。

⑦中国事業の展開

引き続き伊藤忠商事㈱と共同で中国事業の展開を推し進めてまいります。当期において、前期にオープンしました中国第一号店の場所を改め、本格始動を開始いたしました。この店舗経営を成功させ、中国での事業展開を推し進めてまいります。

⑧情報の管理

当社は直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取り扱っており、個人情報保護の観点から、今後も社内体制、教育をより徹底し、個人情報の流出等の問題が発生しないように顧客情報の管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,365	3,894,805
売掛金	625,346	334,542
商品及び製品	685,143	509,254
仕掛品	2,053	－
貯蔵品	168,001	44,624
前払費用	149,956	145,876
繰延税金資産	314,555	479,571
その他	48,232	36,427
貸倒引当金	△692	△273
流動資産合計	5,133,962	5,444,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,351,112	5,651,719
減価償却累計額	△2,169,280	△2,562,662
建物（純額）	3,181,832	3,089,056
構築物	101,980	102,200
減価償却累計額	△59,943	△62,626
構築物（純額）	42,037	39,574
機械及び装置	349,479	254,865
減価償却累計額	△290,083	△196,804
機械及び装置（純額）	59,395	58,061
工具、器具及び備品	896,712	646,705
減価償却累計額	△788,748	△574,626
工具、器具及び備品（純額）	107,963	72,078
土地	4,467,448	4,467,448
リース資産	35,965	35,965
減価償却累計額	△7,153	△14,052
リース資産（純額）	28,811	21,912
有形固定資産合計	7,887,489	7,748,131
無形固定資産		
ソフトウエア	77,816	55,120
ソフトウエア仮勘定	4,436	－
リース資産	45,593	33,938
電話加入権	121,080	121,080
その他	620	465
無形固定資産合計	249,546	210,604

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	15,416	12,494
長期前払費用	5,929	8,300
繰延税金資産	582,675	144,105
差入保証金	698,378	679,574
その他	4,800	47,248
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	1,304,759	889,283
固定資産合計	9,441,795	8,848,019
資産合計	14,575,758	14,292,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 760,727	―
買掛金	※1 397,872	※1 1,427,700
短期借入金	1,490,000	―
1年内返済予定の長期借入金	318,864	283,864
リース債務	19,988	19,988
未払金	207,166	199,863
未払費用	303,656	257,433
未払法人税等	520,302	959,062
前受金	155,072	217,768
預り金	65,344	64,087
賞与引当金	138,262	220,000
返品調整引当金	17,000	14,000
ポイント引当金	415,000	593,000
資産除去債務	―	812
未払消費税等	109,776	127,218
その他	60	9,902
流動負債合計	4,919,093	4,394,702
固定負債		
長期借入金	497,338	213,474
リース債務	62,210	42,222
退職給付引当金	1,415,024	432,917
資産除去債務	―	326,698
その他	8,029	4,236
固定負債合計	1,982,602	1,019,547
負債合計	6,901,695	5,414,249

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	482,030	1,687,211
利益剰余金合計	3,640,824	4,846,005
自己株式	△492,492	△492,500
株主資本合計	7,676,513	8,881,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,776	△1,145
繰延ヘッジ損益	△4,227	△1,942
評価・換算差額等合計	△2,451	△3,088
純資産合計	7,674,062	8,878,598
負債純資産合計	14,575,758	14,292,848

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
売上高		
製品売上高	16,404,101	16,324,367
商品売上高	2,087,783	1,771,078
その他	※1　△415,000	※1　△593,000
売上高合計	18,076,885	17,502,446
売上原価		
製品期首たな卸高	457,873	594,237
商品期首たな卸高	62,136	72,717
当期商品仕入高	※2　558,420	※2　419,797
当期製品製造原価	※2　4,220,986	※2　3,150,569
サービス売上原価	※3　5,675,604	※3　5,508,882
合計	10,975,021	9,746,203
他勘定振替高	※4　783,789	※4　71,084
製品期末たな卸高	594,237	439,552
商品期末たな卸高	72,717	69,702
売上原価合計	9,524,277	9,165,865
売上総利益	8,552,607	8,336,581
返品調整引当金戻入額	58,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	14,000
差引売上総利益	8,593,607	8,339,581
販売費及び一般管理費	※5, ※6　8,058,029	※5, ※6　7,533,768
営業利益	535,578	805,812
営業外収益		
受取利息	2,824	764
受取配当金	269	241
受取手数料	55,027	41,690
業務受託料	―	24,000
不動産賃貸料	13,856	―
その他	13,624	15,690
営業外収益合計	85,603	82,385
営業外費用		
支払利息	62,820	28,040
不動産賃貸費用	11,131	9,115
その他	5,312	3,728
営業外費用合計	79,265	40,885
経常利益	541,916	847,313

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※7 2,297
厚生年金基金代行返上益	―	2,217,460
貸倒引当金戻入額	697	419
その他	6	―
特別利益合計	703	2,220,176
特別損失		
固定資産売却損	※8 149,963	―
固定資産除却損	※9 9,708	※9 21,994
減損損失	※10 7,255	※10 18,930
災害による損失	―	22,457
賃貸借契約解約損	31,647	―
訴訟関連損失	61,559	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	275,220
その他	9,666	20,203
特別損失合計	269,800	358,806
税引前当期純利益	272,819	2,708,683
法人税、住民税及び事業税	557,903	1,079,115
法人税等調整額	△298,405	271,984
法人税等合計	259,497	1,351,100
当期純利益	13,322	1,357,582

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		54,072	1.3	44,910	1.4
Ⅱ　外注加工費		4,714	0.1	6,992	0.2
Ⅲ　労務費	※１	82,761	2.0	81,031	2.6
Ⅳ　経費	※２	12,916	0.3	9,918	0.3
Ⅴ　製品仕入高	※３	4,065,243	96.3	3,005,663	95.5
当期総製造費用		4,219,709	100.0	3,148,515	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,330		2,053	
合計		4,223,040		3,150,569	
仕掛品期末たな卸高		2,053		―	
当期製品製造原価		4,220,986		3,150,569	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	１．原価計算の方法 同左
２．※１．労務費のうち主なもの 給料・賞与等　61,688千円 法定福利費　7,369 賞与引当金繰入額　2,287 退職給付費用　9,302	２．※１．労務費のうち主なもの 給料・賞与等　57,802千円 法定福利費　7,766 退職給付費用　13,392
※２．経費のうち主なもの 減価償却費　1,917千円 賃借料　5,610 水道光熱費　1,199 消耗品費　1,269 荷造運搬費　779 リース料　625	※２．経費のうち主なもの 減価償却費　1,033千円 賃借料　5,121 水道光熱費　1,104 消耗品費　577
※３．製品仕入高は協力工場からの購入製品でありますが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。	※３．　同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,112	482,030
当期変動額		
剰余金の配当	△152,403	△152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
当期変動額合計	△139,081	1,205,180
当期末残高	482,030	1,687,211
利益剰余金合計		
前期末残高	3,779,906	3,640,824
当期変動額		
剰余金の配当	△152,403	△152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
当期変動額合計	△139,081	1,205,180
当期末残高	3,640,824	4,846,005

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
自己株式		
前期末残高	△492,429	△492,492
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△8
当期変動額合計	△62	△8
当期末残高	△492,492	△492,500
株主資本合計		
前期末残高	7,815,658	7,676,513
当期変動額		
剰余金の配当	△152,403	△152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
自己株式の取得	△62	△8
当期変動額合計	△139,144	1,205,172
当期末残高	7,676,513	8,881,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,082	1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,859	△2,922
当期変動額合計	2,859	△2,922
当期末残高	1,776	△1,145
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,827	△4,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,599	2,285
当期変動額合計	2,599	2,285
当期末残高	△4,227	△1,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,910	△2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,459	△636
当期変動額合計	5,459	△636
当期末残高	△2,451	△3,088
純資産合計		
前期末残高	7,807,747	7,674,062
当期変動額		
剰余金の配当	△152,403	△152,401
当期純利益	13,322	1,357,582
自己株式の取得	△62	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,459	△636
当期変動額合計	△133,685	1,204,535
当期末残高	7,674,062	8,878,598

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,819	2,708,683
減価償却費	347,827	279,077
減損損失	7,255	18,930
長期前払費用償却額	6,250	4,544
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△697	△419
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,814	81,737
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△41,000	△3,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	190,000	178,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	715,179	△982,107
受取利息及び受取配当金	△3,094	△1,005
支払利息	62,820	28,040
有形固定資産売却損益（△は益）	149,963	△2,297
固定資産除却損	9,708	21,994
投資有価証券評価損益（△は益）	4,728	－
賃貸借契約解約損	31,647	241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	275,220
災害損失	－	22,457
売上債権の増減額（△は増加）	△227,831	290,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△214,343	330,087
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△42,448
前払費用の増減額（△は増加）	22,551	1,939
仕入債務の増減額（△は減少）	45,614	269,100
未払金の増減額（△は減少）	△1,909	△517
未払費用の増減額（△は減少）	△34,475	△45,757
前受金の増減額（△は減少）	△27,684	62,696
未払消費税等の増減額（△は減少）	88,633	17,441
その他	95,276	△24,744
小計	1,483,423	3,488,702
利息及び配当金の受取額	4,243	995
利息の支払額	△65,231	△27,044
訴訟関連損失の支払額	△64,089	－
法人税等の支払額	△134,887	△634,559
法人税等の還付額	1,727	483
災害損失の支払額	－	△12,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,185	2,816,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△43,016	△73,330
有形固定資産の売却による収入	391,307	2,297
有形固定資産の除却による支出	－	△17,154
無形固定資産の取得による支出	△39,004	△9,894
差入保証金の差入による支出	△20,551	△19,424
差入保証金の回収による収入	105,254	38,336
その他	1,907	△3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,898	△83,013

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,315,000	△1,490,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△657,198	△318,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,341	△19,988
自己株式の取得による支出	△62	△8
配当金の支払額	△150,944	△150,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938,546	△1,979,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,463	753,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,158,828	3,141,365
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,141,365	※　3,894,805

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品・製品 同左 (2) ――――― (3) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　６～50年 構築物　７～50年 機械及び装置　２～18年 工具、器具及び備品　３～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　６～50年 構築物　７～50年 機械及び装置　７～18年 工具、器具及び備品　３～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。	(4) ポイント引当金 同左
	（追加情報） 従来、ポイント引当金繰入額については、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、平成22年３月からポイント制度が当社商製品への交換から売上値引への利用に変更になったため、当事業年度より売上高から控除する処理を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高及び売上総利益が415,000千円減少しております。	――――――
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,417,805千円であります。 ――――――	―――――― （追加情報） 厚生年金基金の代行返上 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年５月１日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,900,361千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項を適用した場合に生じる損失の見込額は190,561千円であります。
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,351千円減少し、税引前当期純利益は280,323千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
――――――	（貸借対照表） １．前事業年度において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」として掲記していたものについては、当社生産設備（七尾工場）の閉鎖に伴い「原材料」の残高がなくなったため、当事業年度において、「貯蔵品」として表示しております。なお、前事業年度の「原材料」の金額は28,768千円であります。 ２．前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未成業務支出金」は重要性が乏しいため、「商品及び製品」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未成業務支出金」は14,075千円であります。
（損益計算書） 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「訴訟関連損失」の金額は12,530千円であります。	（損益計算書） １．前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は7,290千円であります。 ２．前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」（当事業年度8,228千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ３．前事業年度において、区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」（当事業年度320千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
※１．関係会社に対する負債には次のものがあります。 買掛金　391,165千円 支払手形　745,809 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　4,300,000千円 借入実行残高　1,400,000 差引額　2,900,000	※１．関係会社に対する負債には次のものがあります。 買掛金　1,421,511千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　4,600,000千円 借入実行残高　－ 差引額　4,600,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※１．ポイント引当金繰入額であります。	※１．ポイント引当金繰入額であります。
※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品、製品及び材料仕入高　3,716,786千円	※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品、製品及び材料仕入高　3,531,715千円
※３．サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等　4,125,395千円 法定福利費　493,397 賞与引当金繰入額　57,874 退職給付費用　642,014	※３．サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等　3,708,060千円 法定福利費　517,413 賞与引当金繰入額　60,105 退職給付費用　879,659
※４．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費　715,437千円 貯蔵品　68,351 合計　783,789	※４．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費　198,388千円 福利厚生費　2,597 貯蔵品　△129,901 合計　71,084
※５．販売費に属する費用のおおよその割合は76.6 %であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　101,723千円 給料・賞与等　2,570,264 賞与引当金繰入額　78,100 退職給付費用　387,372 減価償却費　345,939 不動産賃借料　1,135,684 販売促進費　738,078	※５．販売費に属する費用のおおよその割合は74.2 %であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　101,746千円 給料・賞与等　2,493,259 賞与引当金繰入額　159,895 退職給付費用　565,691 減価償却費　274,235 不動産賃借料　1,027,259 販売促進費　317,617
※６．一般管理費に含まれる研究開発費 16,800千円	※６．一般管理費に含まれる研究開発費 18,720千円
※７．　――――――	※７．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　1,441千円 工具、器具及び備品　856 合計　2,297
※８．固定資産売却損は、建物・土地149,963千円であります。	※８．　――――――
※９．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物（附属設備）　8,158千円 機械及び装置　582 工具、器具及び備品　966 合計　9,708	※９．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物（附属設備）　3,667千円 機械及び装置　13,974 工具、器具及び備品　4,232 ソフトウエア　120 合計　21,994

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※10．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ①　減損損失を認識した資産の概要	※10．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ①　減損損失を認識した資産の概要

前事業年度

用　途	種　類	場　所
事業用資産 （店舗）	建物（附属設備） 工具、器具及び備品	広島県 東広島市他
処分予定資産 （店舗）	建物（附属設備） 工具、器具及び備品 長期前払費用	熊本県 熊本市他
遊休資産	機械及び装置	石川県七尾市

当事業年度

用　途	種　類	場　所
事業用資産 （店舗）	建物（附属設備）	京都府 舞鶴市他
処分予定資産 （店舗）	建物（附属設備） 工具、器具及び備品 長期前払費用	新潟県 上越市他
処分予定資産 （本社）	工具、器具及び備品	大阪市中央区
処分予定資産 （工場）	建物（附属設備） 工具、器具及び備品 機械及び装置	石川県七尾市
遊休資産 （本社）	ソフトウエア	大阪市中央区

前事業年度	当事業年度
②　資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。	②　資産のグルーピングの方法 同左
③　減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物（附属設備）4,323千円、機械及び装置1,701千円、工具、器具及び備品1,120千円、長期前払費用110千円であります。	③　減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物（附属設備）3,571千円、工具、器具及び備品8,722千円、ソフトウエア4,225千円、機械及び装置2,409千円、長期前払費用2千円であります。
④　回収可能価額の算定方法 事業用資産（店舗）及び処分予定資産（店舗）の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。	④　回収可能価額の算定方法 事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店等の処分見込時期までの減価償却費相当額として算定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,047,071	－	－	32,047,071
合計	32,047,071	－	－	32,047,071
自己株式				
普通株式　（注）	1,566,183	463	－	1,566,646
合計	1,566,183	463	－	1,566,646

（注）普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日定時株主総会	普通株式	76,202	2.5	平成21年８月31日	平成21年11月27日
平成22年４月２日取締役会	普通株式	76,201	2.5	平成22年２月28日	平成22年５月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月24日定時株主総会	普通株式	76,201	利益剰余金	2.5	平成22年８月31日	平成22年11月25日

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,047,071	－	－	32,047,071
合計	32,047,071	－	－	32,047,071
自己株式				
普通株式　（注）	1,566,646	60	－	1,566,706
合計	1,566,646	60	－	1,566,706

（注）普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月24日定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年８月31日	平成22年11月25日
平成23年４月８日取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年２月28日	平成23年５月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月28日定時株主総会	普通株式	167,642	利益剰余金	5.5	平成23年８月31日	平成23年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,141,365 現金及び現金同等物　3,141,365	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,894,805 現金及び現金同等物　3,894,805

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として本社における基幹システムサーバ（工具、器具及び備品）であります。
（イ）無形固定資産
主として物流センターにおけるマテハン設備のソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>335,744</td><td>276,494</td><td>59,249</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,036</td><td>8,450</td><td>1,586</td></tr><tr><td>合計</td><td>345,781</td><td>284,944</td><td>60,836</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　50,434千円
１年超　10,401
合計　60,836
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　72,856千円
減価償却費相当額　72,856
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>239,611</td><td>229,333</td><td>10,278</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,036</td><td>10,036</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>249,648</td><td>239,369</td><td>10,278</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　10,278千円
１年超　－
合計　10,278
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　50,128千円
減価償却費相当額　50,128
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　11,697千円 １年超　－ 合計　11,697	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　16,958千円 １年超　15,529 合計　32,488

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の動向及び発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引（金利スワップ）は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っており、金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,141,365	3,141,365	－
(2) 売掛金	625,346	625,346	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,416	15,416	－
(4) 差入保証金	698,378	689,694	△8,683
資産計	4,480,507	4,471,823	△8,683
(1) 支払手形	760,727	760,727	－
(2) 買掛金	397,872	397,872	－
(3) 短期借入金	1,490,000	1,490,000	－
(4) 未払金	207,166	207,166	－
(5) 未払法人税等	520,302	520,302	－
(6) 前受金	155,072	155,072	－
(7) 預り金	65,344	65,344	－
(8) 長期借入金（※１）	816,202	824,337	8,135
負債計	4,412,686	4,420,822	8,135
デリバティブ取引（※２）	(7,129)	(7,129)	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 前受金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,141,365	－	－	－
売掛金	625,346	－	－	－
合計	3,766,712	－	－	－

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	318,864	283,864	213,474	－	－	－
合計	318,864	283,864	213,474	－	－	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の動向及び発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引（金利スワップ）は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っており、金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,894,805	3,894,805	－
(2) 売掛金	334,542	334,542	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,494	12,494	－
(4) 差入保証金	679,574	671,378	△8,196
資産計	4,921,416	4,913,220	△8,196
(1) 買掛金	1,427,700	1,427,700	－
(2) 未払金	199,863	199,863	－
(3) 未払法人税等	959,062	959,062	－
(4) 前受金	217,768	217,768	－
(5) 預り金	64,087	64,087	－
(6) 長期借入金（※１）	497,338	501,045	3,707
負債計	3,365,820	3,369,528	3,707
デリバティブ取引（※２）	(3,276)	(3,276)	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,882,547	－	－	－
売掛金	334,542	－	－	－
合計	4,217,089	－	－	－

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	283,864	213,474	－	－	－	－
合計	283,864	213,474	－	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年８月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,731	4,954	1,776
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,731	4,954	1,776
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,685	8,685	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	8,685	8,685	－
合計		15,416	13,639	1,776

（注）上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について4,728千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年８月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,024	4,954	1,069
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,024	4,954	1,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,470	8,685	△2,214
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,470	8,685	△2,214
合計		12,494	13,639	△1,145

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年８月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	287,600	172,000	△7,129
合計			287,600	172,000	△7,129

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年８月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	172,000	86,400	△3,276
合計			172,000	86,400	△3,276

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成４年10月１日より従来の退職金制度の80％相当分について厚生年金基金制度を採用し、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年５月１日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△10,548,003	△9,106,324
(2) 年金資産（千円）	4,725,376	4,893,556
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△5,822,626	△4,212,767
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	4,407,602	3,822,299
(5) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)（千円）	△1,415,024	△390,468
(6) 前払年金費用（千円）	－	42,448
(7) 退職給付引当金(5)－(6)（千円）	△1,415,024	△432,917

前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）

――――――

当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）

(注)厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,900,361千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項を適用した場合に生じる損失の見込額は190,561千円であります。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
(1) 勤務費用（千円）	524,117	611,986
(2) 利息費用（千円）	163,213	149,410
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△97,895	△70,880
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）(注)１	△29,649	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	478,902	768,227
(6) 退職給付費用（千円） (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	1,038,689	1,458,743
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（千円）(注)２	－	△2,217,460
計(6)＋(7)	1,038,689	△758,716

前事業年度
（自　平成21年９月１日
至　平成22年８月31日）

(注)１．当事業年度に退職金規程を改訂したことによる、過去勤務債務であり、当事業年度に全額処理しております。

――――――

当事業年度
（自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日）

――――――

(注)２．厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務停止の認可に伴い、過去勤務債務2,217,460千円を特別利益として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	2.0	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	発生年度に全額処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	7 （各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	7 同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年８月31日）		当事業年度 （平成23年８月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
未払事業税・事業所税	46,282	未払事業税・事業所税	78,595
退職給付引当金	575,914	退職給付引当金	176,197
賞与引当金	56,272	賞与引当金	89,540
一括償却資産	5,049	一括償却資産	4,315
返品調整引当金	6,919	返品調整引当金	5,698
ポイント引当金	168,905	ポイント引当金	241,351
棚卸資産評価損	8,818	棚卸資産評価損	24,487
その他	42,514	資産除去債務	133,297
繰延税金資産小計	910,677	その他	54,889
評価性引当額	△13,446	繰延税金資産小計	808,371
繰延税金資産合計	897,230	評価性引当額	△148,211
		繰延税金資産合計	660,159
		繰延税金負債	
		前払年金費用	△17,276
		資産除去費用	△19,205
		繰延税金負債合計	△36,481
		繰延税金資産の純額	623,677

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率（調整） 40.7 住民税均等割 45.8 交際費等永久に損金に算入されないもの 6.7 評価性引当額の減少 1.1 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.1	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率（調整） 40.7 住民税均等割 4.2 交際費等永久に損金に算入されないもの 0.2 評価性引当額の増減 4.9 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年８月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	328,440千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,100
時の経過による調整額	2,414
資産除去債務の履行による減少額	△14,443
期末残高	327,511

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｂ．関連情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,716,786	支払手形 買掛金	745,809 391,165

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,531,715	買掛金	1,421,511

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり純資産額	251円77銭	291円29銭
１株当たり当期純利益金額	0円44銭	44円54銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
当期純利益（千円）	13,322	1,357,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,322	1,357,582
期中平均株式数（株）	30,480,646	30,480,379

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員総務部長	饗庭　光夫	（現　執行役員総務部長）

・退任予定取締役

取締役	森　　篤美	（常勤監査役　就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役	森　　篤美	（現　取締役）

・退任予定監査役

（常勤）監査役	松澤　嘉彦

③ 就任予定日

平成23年11月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
ファンデーション・ランジェリー			
（ボディスーツ）	2,827,747	15.8	74.7
（ブラジャー・ガードル等）	13,772,832	76.9	82.8
その他	1,301,775	7.3	79.0
合計	17,902,354	100.0	81.1

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．その他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

② 仕入実績

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	377,710	90.0	73.8
健康食品	42,086	10.0	90.2
合計	419,797	100.0	75.2

（注）金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④　販売実績

1)　地域別販売実績

区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
北海道・東北・信越地区	1,855,541	10.6	97.9
関東地区	4,531,399	25.9	88.8
北陸・東海地区	4,668,552	26.7	104.2
近畿地区	2,365,708	13.5	104.8
中国・四国地区	227,279	1.3	99.4
九州・沖縄地区	4,446,964	25.4	98.2
小計	18,095,446	103.4	97.9
その他	△593,000	△3.4	142.9
合計	17,502,446	100.0	96.8

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2)　品目別販売実績

区分		当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	2,676,400	15.3	95.4
	（ブラジャー・ガードル等）	12,418,874	71.0	102.1
	その他	1,229,093	7.0	85.7
	小計	16,324,367	93.3	99.5
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,603,834	9.2	85.6
	健康食品	167,244	0.9	77.8
	小計	1,771,078	10.1	84.8
合計		18,095,446	103.4	97.9
その他		△593,000	△3.4	142.9
総合計		17,502,446	100.0	96.8

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
３．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。